

タイの経済概況及び投資環境について 一般調査報告書

タイというと、いくつもの世界遺産を有する観光大国であるとともに、自動車産業を始めとする工業が盛んな国であり、ASEAN諸国の中でも経済的に進んでいるような印象が強いと思いますが、その実態はどのようなものなのでしょうか。当センターではこれまでカンボジアやマレーシア、シンガポールといったASEAN諸国の経済概況や投資環境を報告してきましたが、タイについてはミクロな視点での報告のみで、あまり全体を概観するような話題を取り上げていませんでした。そこで今回のレポートでは、現在のタイの全体像について、経済産業関連情報を中心に最新の情報を交えながら報告したいと思います。

1 タイの基本情報

(1) タイの一般情報

タイは東南アジア大陸部の中心に位置し、ミャンマー、ラオス、カンボジア、マレーシアと国境を接する地域の要衝にあります。国王が元首の立憲君主制で、現国王は現王朝の10代目であるワチラロンコン国王です。現在のチャクリー王朝は1782年から240年以上続いており、それ以前は短命なトンブリー王朝を挟み、遺跡で有名なアユタヤ王朝が国際交易都市として長く栄えていました。タイはインドシナ半島の中央部に位置する東西交易結節点としての立地の良さや、チャオプラヤ川が形成した肥沃な平野による農業の発展がもたらした人口増加などにより、他のASEAN諸国と比較しても、相対的に安定した発展を遂げてきたといえます。

また、19世紀以降周辺地域が英仏植民地となる中でも、こうした地理的・経済的な背景を生かして緩衝地帯としての立場と柔軟な外交を通じて独立を維持しています。これにより、制度や統治機構の断絶を回避でき、第二次世界大戦後の経済発展を比較的スムーズに進めることができたことも、今日の経済発展につながっていると考えられます。

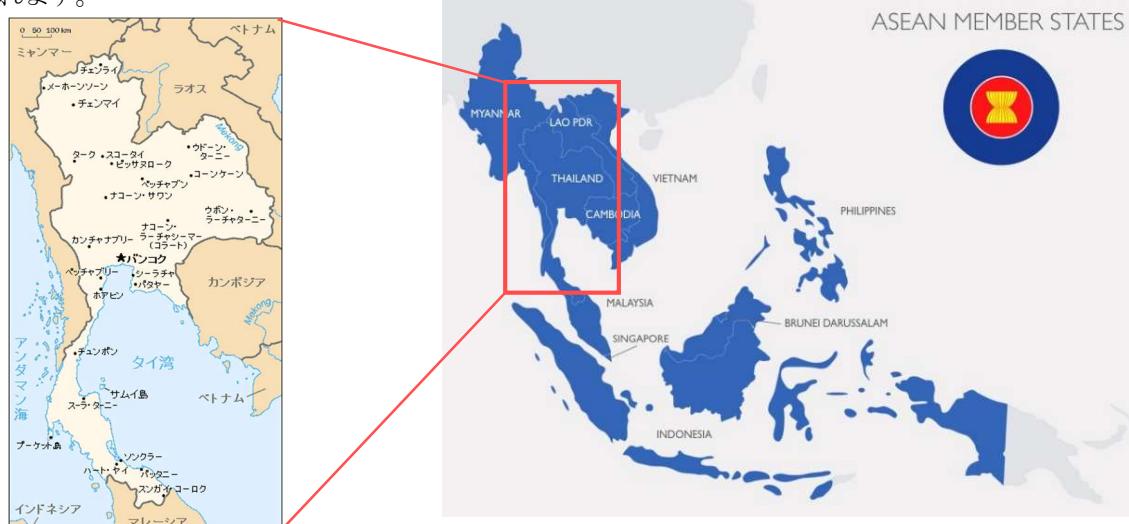


図1 ASEAN加盟国及びタイ全体図(出所:GISEA公表データを基に作成)

タイに関する一般情報を、下表のとおりまとめました(表 1)。

面積	51.4 万 km ² ※日本の約 1.4 倍	人口	約 6,595 万人(2024 年)※タイ国籍保有者のみ		
元首	ワチラロンコン国王(ラマ 10 世)(2016.10-)				
言語	タイ語	年齢 中央 値	40.6 歳(2025 年)	人口増加率	▲0.07% (2025 年)
民族	大多数がタイ族 その他華人、マレー族等				
宗教	仏教(上座部仏教) 94% イスラム教 5%	通貨	タイバーツ	政治体制	立憲君主制

表 1 タイ一般情報(出所:ジェトロ、日本国外務省、タイ内務省)

表 1 に示す通り、タイの人口は約 6,600 万人と ASEAN 諸国中第 4 位である一方で、年齢中央値は 40.6 歳と高く、人口増加率もマイナスとなっており、既に少子高齢化・人口減少の局面に入っていると見られています。ASEAN というと若い労働力というイメージがありますが、タイの 2023 年の合計特殊出生率は 1.2 と日本よりも低く、今後は労働力不足や内需成長の鈍化が中長期的な制約要因となる可能性があります。首都バンコクには人口の約 8% が集中しており、政治・経済・物流・金融の中枢として機能していますが、いわゆるバンコク一極集中が起こっており、大きな所得格差にもつながっています。

また、タイの民族はそのほとんどがタイ族ですが、バンコクをはじめとする都市部では、いわゆる華僑・華人であるタイ人が商業・流通・金融・製造業等の経済産業分野において重要な役割を果たしてきました。例えば、多くの財閥の創業者は華僑であり、彼らの家族経営を基盤とした強固なネットワークが、今日のタイ経済の基盤となっているといえます。

また、宗教については大部分が(上座部)仏教を信仰しており、この点は日本人としてもシンパシーを感じることも多いのではないでしょうか。タイ国内ではワットと呼ばれる寺などの仏教関連施設や、オレンジ色の袈裟を来た僧侶が歩いている姿をよく見かけることができ、人々の生活に仏教が深く浸透していることが分かります。

(2) タイの主要経済指標について

次にマクロの視点からタイの経済を見ていきましょう。下表に主な経済指標をまとめました(表 2)。

名目 GDP	5,200 億ドル(2024 年)	消費者物価指数	0.61%(2025 年 10 月)
一人当たり名目 GDP	7,498 ドル(2024 年)	失業率	0.77%(2025 年第 3 四半期)
実質 GDP 成長率	2.5%(2024 年)	貿易総額	607.3 億ドル(2024 年)
	2.0%(2025 年見通し)	貿易収支	▲6.3 億ドル(2024 年)
	1.2-2.2(2026 年見通し)	直接投資額(ネット、フロー)	10,580 百万ドル(2024)

表 2 タイの主要経済指標(出所:ジェトロ(IMF、CEIC、ASEAN 事務局)、UNCTAD)

タイの名目 GDP は約 5,200 億ドル(2024 年)と、ASEAN 域内でインドネシア、シンガポールに次ぐ第 3 位の経済規模を有しています。世界順位では 30 位前後に位置し、中進国としての確固たる地位を築いていくといつてよいでしょう。一人当たり GDP は約 7,500 ドルで、シンガポールやマレーシアには及ばないものの、ベトナムやインドネシアを上回る水準にあります。

この数値が示すとおり、タイは ASEAN 市場の中でも一定の購買力と産業集積を兼ね備えた中進国といえます。特に、日系企業にとっては、製造拠点としての機能のみならず、周辺 ASEAN 諸国を見据えた地域統括・物流ハブとしての役割も担ってきました。

その一方で、GDP成長率が年々下がっているのも事実です。2024年のGDP成長率は2.5%と、アジアの新興市場国・発展途上国(2024年:5.3%)と比べ半分以下であり、世界経済(2024年:3.3%)と比較しても低い数字となっています。

また余談ですが、タイ経済の産業別GDP構成を見ると、第1次産業が約9%、第2次産業が約32%、第3次産業が約59%となっています(図2)。一方、就業人口に占める第1次産業の割合は約30%と高く、付加価値と雇用の間に大きな差が存在しています(図3)。つまり、第1次産業は就業人口の割に全産業に占めるGDPの割合が著しく低いという農業部門の生産性の低さを反映しており、これはタイ政府が長年にわたり産業高度化と人材移動を政策課題として掲げてきた背景でもあります。

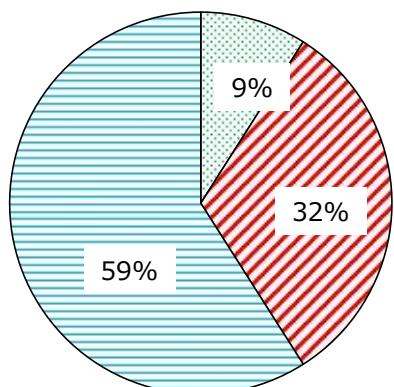


図2 タイの産業別GDPシェア

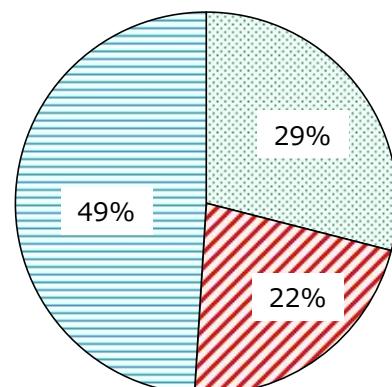


図3 タイの産業別就業者数シェア

(出所: いざれもジェトロ(BOT))

他方、貿易周りのタイ経済の特徴として、高い外需依存度が挙げられます。GDPに占める輸出の割合は約70%に達しており、世界経済の景気動向の影響を受けやすい構造となっています。平たくいうと、世界経済が好調な時期は内需がある程度不振であっても景気は良く、逆に内需が好調でも世界経済が不調であればその煽りを受けて景気は悪くなる、といった特徴を持っています。なお、タイからの輸出先国は米国、中国、日本、ASEAN諸国と比較的分散しており、特定国依存が過度に高くない点はリスク耐性として評価できます。

また、タイは多数の自由貿易協定(FTA)を締結しており、関税面での優位性を活かした輸出拠点としての魅力を維持しています。こうした制度的環境は、グローバル市場を視野に入れる愛知県内製造業にとっても、タイを生産・輸出拠点として検討する際の重要な前提条件となります。

さらに特に現在、タイ経済を分析する上で重要な構造的課題の一つが、家計債務の高さです(図4)。タイの家計債務残高のGDP比は近年高水準で推移しており、特に不動産や自動車などではない、図5にある「その他個人消費」に見られる短期的・消費性の債務割合が大きい点が懸念材料とされています(図5)。近年は減少傾向も見られますが、依然として民間消費の制約要因となっています。当センターの過去のレポートでも指摘しているように、特に自動車産業への影響が非常に大きく、多くの日系自動車関連企業にネガティブな状況となっています。

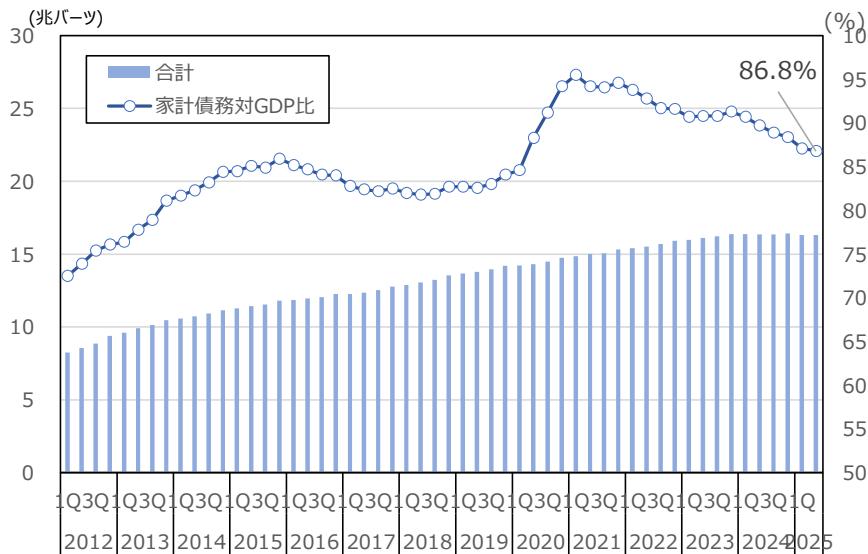


図 4 家計債務残高及び対 GDP 比の推移(2012 年から 2025 年第 2 四半期まで) (出所:ジェトロ(BOT))

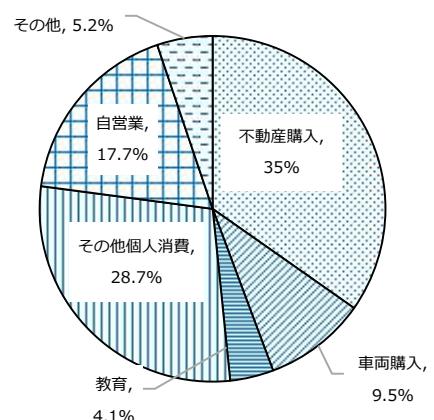


図 5 家計債務の目的別分類(2025 年第 2 四半期) (出所:ジェトロ(BOT))

2 タイの GDP、物価動向・金融政策の全体像

(1) タイの GDP 成長率の推移と足元の景気動向

タイの実質 GDP 成長率は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた 2020 年に大幅なマイナス成長を記録した後、2021 年以降は段階的な回復局面に入りました。しかしながら、回復のテンポは他の ASEAN 諸国と比べて緩やかであり、近年は成長率の鈍化が顕在化しています(図 6)。

2024 年の実質 GDP 成長率は約 2.5% となり、2023 年の 2.0% からやや加速しました。民間消費の回復は限定的であったものの、公共投資がプラスに転じたことと輸出の持ち直しが成長を下支えした形です。一方、2025 年 11 月にはタイ国家経済社会開発委員会(NESDC)が 2025 年の成長率見通しを 2.0% 程度へと下方修正しており、世界経済の減速や国内要因によるリスクを指摘しています。

最新の 2025 年第 3 四半期の実質 GDP 成長率は、前年同期比 1.2% と前期から大きく減速しました。これは、家計債務問題による消費抑制、世界経済の不透明感、ならびに政治的要因による投資マインドの慎重化が影響したものと考えられます。

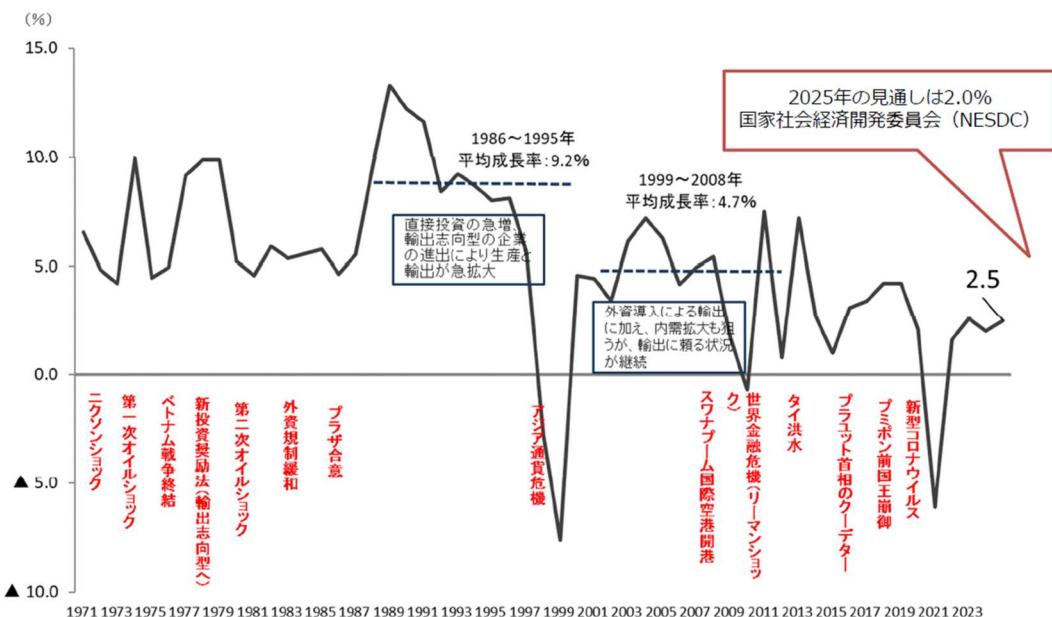


図 6 タイの GDP 成長率の推移(1971 年から 2024 年まで) (出所:ジェトロ(NESDC、IMF))

(2) 物価動向と金融政策

物価動向を見ると、2025年当初から消費者物価指数(CPI)は前年同月比でマイナス圏に入る月が続いており、10月時点では7か月連続のマイナスとなりました(図7)。これは政府による生活費抑制策、エネルギー価格の下落、生鮮食品価格の調整などが主因とされます。他方、コアCPIはプラスを維持しているものの、上昇率は低位にとどまっています。

こうした状況を受け、タイ中央銀行(BOT)は2024年後半から2025年にかけて段階的な利下げを実施し、政策金利は1.50%まで引き下げられました(図8)。これは、インフレ抑制よりも景気下支えを重視した判断と位置づけられます。ただし、過度な金融緩和は為替や資本流出への影響を伴うため、今後の政策運営は慎重な舵取りが求められます。

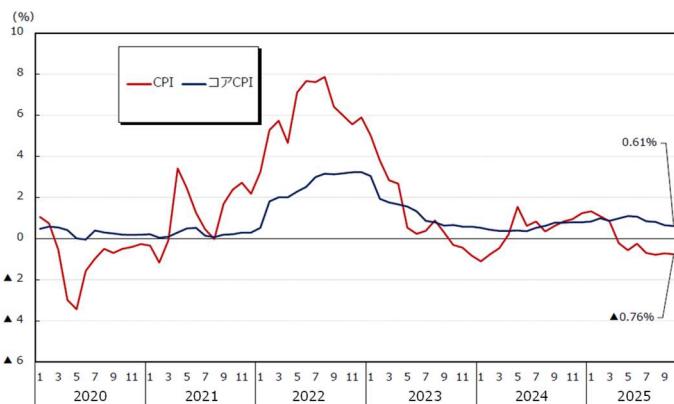


図7 タイの消費者物価指数の推移(2020年から2025年まで)(出所:ジェトロ(タイ商務省))

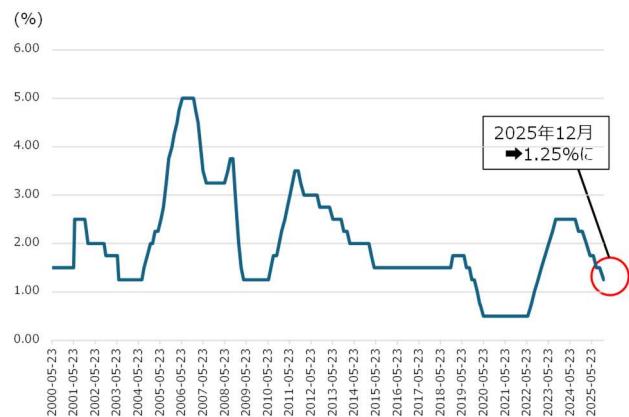


図8 タイの政策金利の推移(2000年から2025年まで)(出所:BOT)

また、為替相場についても確認しておく必要があります。ご承知のとおり、現在バーツ高が継続している状態であり、特に円に対しては2021年12月を100とした場合の指標を見ると、2026年1月現在では約145.1ポイントと実に1.5倍近いバーツ高となっている状況です(図9)。私がタイに駐在を始めた2023年3月には約3.8円/バーツであったため、買い物をする際には4を掛けて円に直して計算していましたが、最近では5を掛けるようになりました。このバーツ高はタイ国内の輸出企業にとって競争力に影響を及ぼす要因となっているとともに、タイの主要産業である観光産業にもネガティブな影響を及ぼしているとも言われています。

タイ中央銀行(BOT)によると、近年のバーツ高はドル安が主要因であり、そこに観光や輸出、株式・債券投資に伴う季節的な資金流入が重なったとともに、金価格の上昇を背景に金取引業者がドルを売りバーツを購入する動きが増えたことが原因としています。

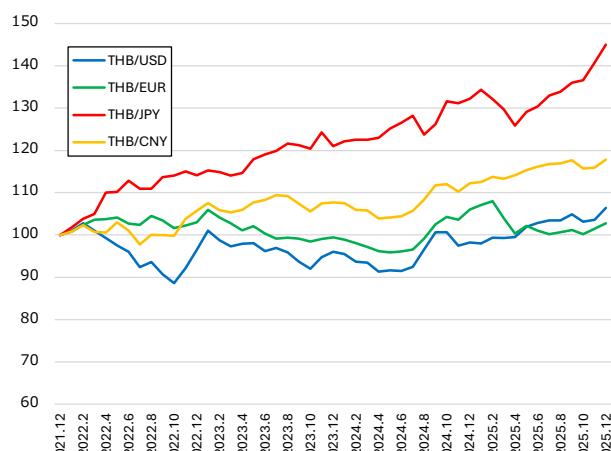


図9 為替の推移(2021年12月から2025年12月まで)(出所:BOT)

3 タイの産業動向と生産構造

(1) タイ産業構造の全体像

タイ経済における産業構造は、前章で述べたとおり、GDP構成比では第3次産業が約6割を占める一方、製造業を中心とする第2次産業も約3割を占めており、特に製造業は輸出と雇用の両面でタイ経済を支える中核産業であり、外需依存型経済構造の基盤となっています。

製造業の中でも、自動車・自動車部品産業、電気・電子産業等が主要分野として位置づけられています。これらの産業は、いずれも外資導入と輸出志向を背景に発展してきた点に共通性があり、日系企業の存在感が特に大きい分野もあります。しかしながら、近年は他のASEAN諸国も産業発展が著しい中、周辺国との競争が激化しているとともに、前述のような家計債務問題による内需の冷え込みなどが原因となり、以前のように手放してASEANのモノづくり優等生としてタイを捉えることができなくなっている側面がある状況です。

(2) 製造業生産動向と工業生産指数

工業生産指数を見ると、2023年以降の製造業生産は、全体として低調な推移が続いています。2024年の工業生産指数は前年比▲1.8%とマイナス成長となりましたが、前年の▲3.8%からは減少幅が縮小しており、底打ちの兆しも見られます(表3)。2025年に入ってからの月次動向では、石油製品の一時的な生産減少が見られる一方、電気・電子分野や自動車関連では横ばい圏での推移が続いています。品目別に見ると、IC・半導体関連や一部電子部品では比較的高い設備稼働率を維持しており、グローバル需要の動向に左右されつつも、一定の競争力を保持していることが確認できます(表4)。

ただし、IC/半導体を除くと、工業生産指数は2021年と比較した場合にマイナスを示す▲が多数見られており、全体の設備稼働率も直近では50%台後半が続いています。全体の評価としては好調であるといえる状況ではありません。

	比重	2023	2024P	2025			
				8月	9月	10月	11月
食品・飲料	20.6	▲1.9	3.6	▲7.1	▲2.2	▲0.2	▲2.9
自動車	11.3	0.8	▲17.9	▲8.0	6.0	8.6	1.9
石油	10.8	8.6	1.6	▲8.0	4.6	▲2.4	▲13.5
化学品	10.0	▲1.8	1.9	▲4.1	2.6	▲2.8	▲0.8
ゴム/プラスチック	8.9	▲2.4	1.2	▲3.2	▲1.2	▲5.0	▲7.4
セメント/建設材	5.4	▲3.4	▲7.6	▲6.4	▲7.5	▲4.5	▲6.9
IC/半導体	5.3	▲13.6	▲14.7	6.5	9.4	14.5	6.4
電化製品	4.4	▲7.5	4.9	▲10.6	▲11.8	▲8.0	▲12.1
HDD	3.6	▲29.8	4.2	19.1	▲1.2	11.8	▲3.2
全体	100.0	▲3.8	▲1.8	▲4.4	1.2	0.0	▲4.2

表3 品目別工業生産指数の推移(出所:ジェトロ(BOT))

※指数の基準年=2021年

	比重	2023	2024	2025			
				8月	9月	10月	11月
食品	16.7	53.7	55.7	52.4	51.0	52.9	51.2
飲料	3.8	50.7	50.5	41.3	45.0	48.0	50.0
自動車・部品	11.2	69.6	54.3	47.5	53.9	56.1	54.2
石油	10.7	84.7	87.4	86.6	91.7	81.1	77.4
化学品	8.8	69.6	69.9	71.3	71.1	67.6	61.6
ゴム/プラスチック	8.8	57.4	57.6	54.9	55.0	56.2	54.4
建設材/非金属	5.4	59.6	57.3	55.6	51.9	55.4	51.2
IC/半導体	2.8	78.0	73.5	86.0	83.6	87.3	79.1
電化製品	3.5	50.0	51.3	42.5	44.6	45.2	47.0
記憶装置(HDD等)	3.3	44.7	47.0	53.9	60.6	51.0	46.9
全体	100.0	60.2	59.0	57.1	58.5	57.8	55.5

表4 品目別設備稼働率の推移(出所:ジェトロ(タイ)

工業省経済産業局)※指数の基準年=2021年

(3) 自動車産業の位置づけと動向

タイの製造業を語る上で、自動車産業は最重要分野の一つです。完成車および自動車部品の生産・輸出拠点として、タイは長年にわたり「アジアのデトロイト」と称されてきました。日系完成車メーカーおよび部品メーカーを中心に、広範なサプライチェーンが形成されています。そのため、当センターでは半年に一度、その時点の最新のタイの自動車産業の状況をレポートしています。2月になると、前年の自動車産業関連のデータが全て出揃いますので、次回のレポートでは2025年のタイの自動車産業について報告する予定です。タイの自動車産業についての詳しい報告はそちらに譲り、本レポートではごく一般的な情報のみお伝えします。

近年のタイの自動車生産台数はピーク時と比べて低下傾向にあります。2024年の自動車生産台数は約147万台となり、2023年の水準を大きく下回りました(図10)。これは前述のとおり、家計債務の高止まり問題に端を発した自動車ローン審査の厳格化が主な原因であり、現時点でも根本的な解決には至っていません。

一方で、電動化の流れは着実に進んでいます。中国製 BEV の国内販売増加を背景に、一部車種や関連部品の生産は回復基調にあります。タイ政府は、BEV に加え、ハイブリッド車やマイルドハイブリッド車への優遇措置を拡充しており、既存の内燃機関関連産業から次世代車両分野への移行を促進している状況です。特に BEV に関しては、2025 年の累計生産台数が 11 月時点で 2024 年比 700% 超と大きく伸びていますが、これはタイ政府による BEV 投資促進政策の影響であり、この政策を利用した中国系 BEV メーカーがタイ国内での生産台数を着実に伸ばしている状況です(図 11)。

一方で、急激な中国製 BEV の増加による既存の日系完成車メーカーのシェアの減少や、価格競争による BEV 販売価格の下落、BEV の使用済バッテリーリサイクル関連制度の未整備問題、中国系 BEV メーカーによる BEV 投資促進政策で設定された BEV 生産義務の未達成問題など、BEV の導入を急いだ結果生じた弊害がいくつも生じており、今後タイ政府がどのように対策を講じていくのか注視する必要があります。

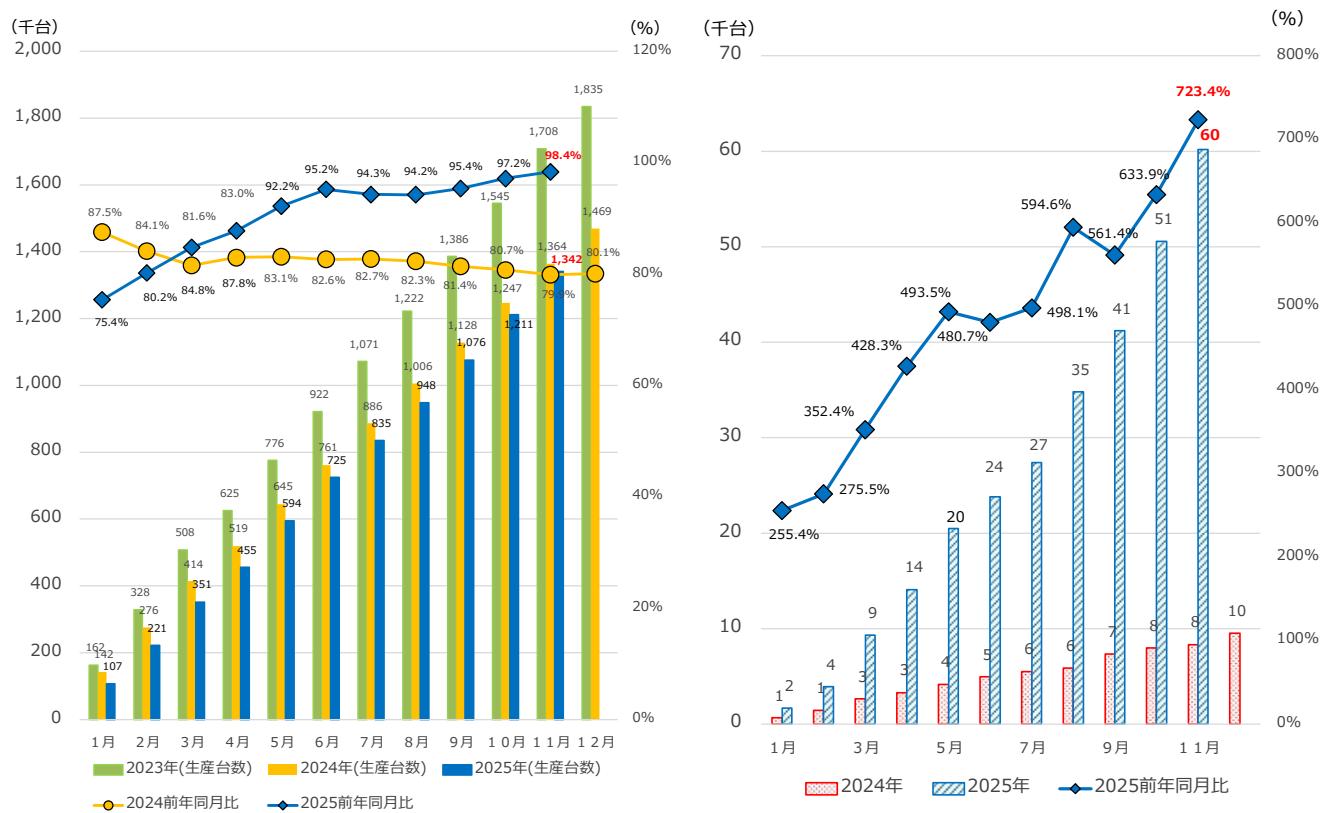


図 10 タイの自動車生産台数(累計)の推移(2023 年から 2025 年 11 月まで) (出所:FTI)

図 11 タイの BEV 生産台数(累計)の推移(2024 年から 2025 年 11 月まで) (出所:FTI)

(4) 電気・電子産業の動向

電気・電子産業は、自動車産業と並ぶタイ製造業の柱です。HDD、半導体関連部品、電子機器・家電製品などが主要製品として挙げられます。特に HDD 分野では、タイは世界的な生産拠点としての地位を長年維持してきました。

近年は、世界的な IT 需要の変動やデータストレージ技術の変化の影響を受け、生産の変動幅が大きくなっています。ただし、IC・半導体関連では(2)で述べたように比較的高い設備稼働率が確認されており、電子部品分野における基盤的競争力は依然として高い水準にあります。タイ投資委員会(BOI)のデータによると、近年の投資認可額が大きい分野として、機械・車両業界と並んで電化製品及び電子産業が挙げられており、海外からタイへの投資という切り口で見ても、引き続き注目されている産業分野といえます(図 12)。



図 12 5か年浸透し促進戦略分野における外国資本投資(2024年、認可ベース)(出所:ジェトロ(BOI))

4 タイの貿易・投資動向

(1) 貿易構造の全体像

前述のとおり、タイは高い外需依存度を有する国であり、他の ASEAN 諸国と比較しても、貿易は経済活動全体を左右する重要な要素となっています。

輸出先は、米国、中国、日本、ASEAN 諸国などに比較的分散しており、特定国への依存度が過度に高くない点がタイの貿易構造の強みといえるでしょう。特に米国向け輸出は近年拡大傾向にあり、2024 年には前年を大きく上回る伸びを示しました。他方、中国向け輸出は景気減速や需給構造の変化を背景に、足元では伸び悩みが見られます(図 13)。

一方、輸入先は中国がその 1/4 程度を占めており、近年その規模は増加傾向にあります。中国からの安価な工業製品や消費財の流入が増えていることや、米中貿易摩擦の影響が主要因と見られています(図 14)。

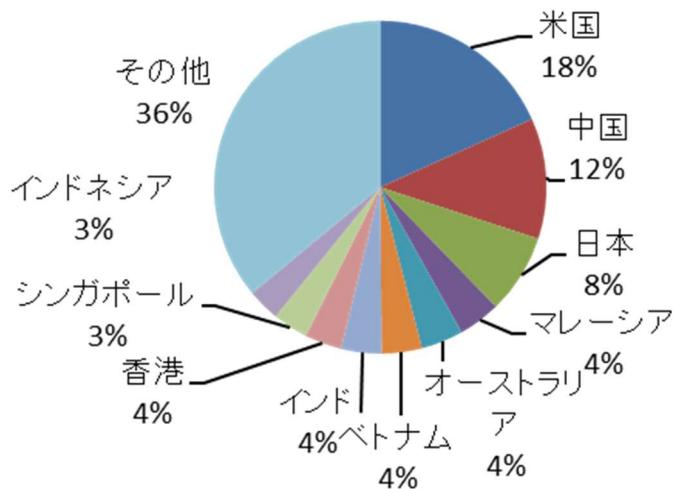


図 13 タイの主要輸出国(2024年)(出所:ジェトロ
(タイ商務省))

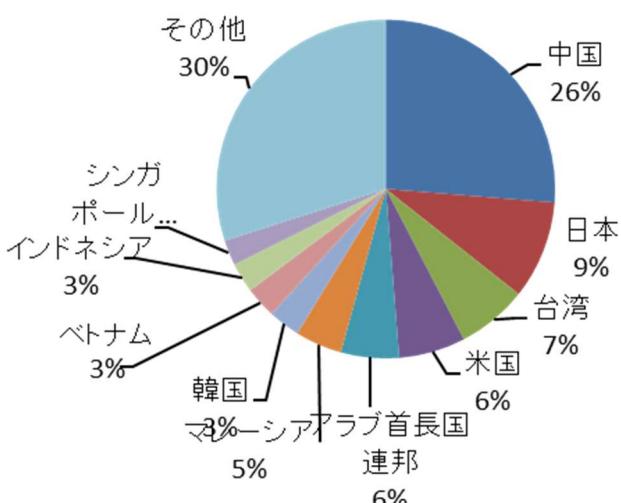


図 14 タイの主要輸入国(2024)(出所:ジェトロ
(タイ商務省))

(2) タイからの輸出入品目の特徴

タイの主要輸出品目は、言わずもがな工業製品が中心です。米国向けでは、コンピューター及び同部品、通信機器関連、半導体デバイス、ゴム製品などが主力となっています。日本向け輸出では、自動車・自動車部品、機械・同部品、電子機器、化学製品、加工食品などが上位を占めています(図 15)。

これらの品目構成からは、タイが完成品だけでなく、中間財・部品供給拠点としても重要な役割を果たしていることが読み取れます。日系企業を中心とした製造業の集積が、輸出競争力の基盤となっています。

一方、輸入面では原油・天然ガスなどのエネルギー資源、機械・設備、電子部品、化学製品などが主要品目となっています(図 16)。

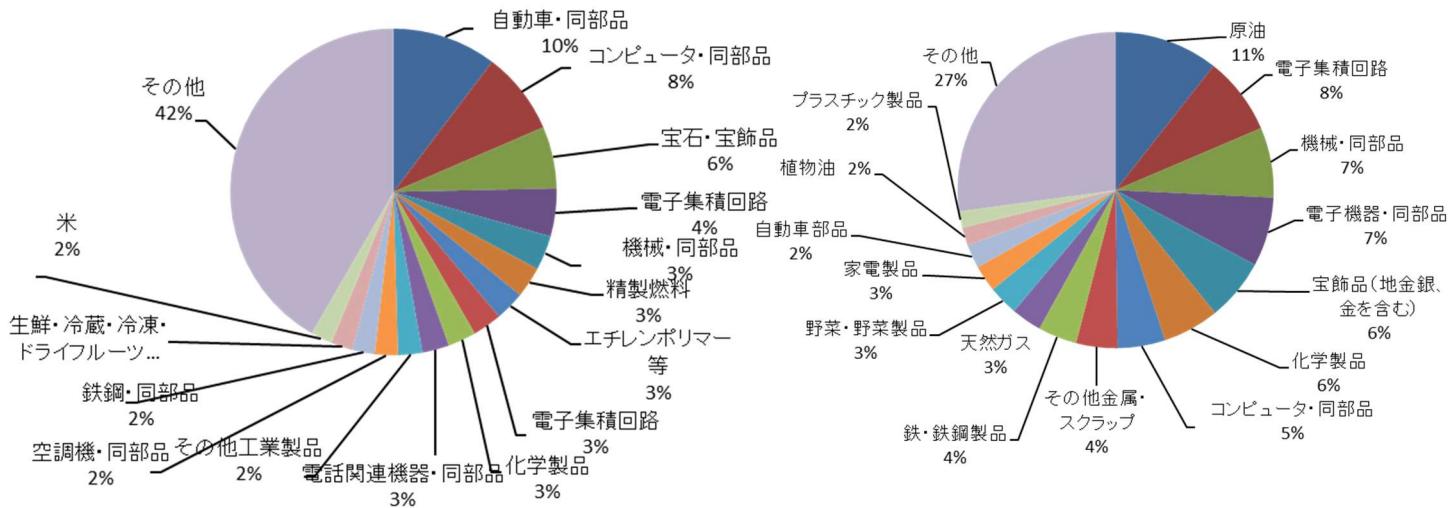


図 15 タイの主要輸出品目(2024 年) (出所:ジェトロ
(タイ商務省))

図 16 タイの主要輸入品目(2024) (出所:ジェトロ
(タイ商務省))

(3) 輸出入の足元の動向

2025 年 10 月の輸出額は、前年同月比でプラス成長を維持しました。農産品輸出は減少したものの、電子機器や貴金属の輸出が増加し、17か月連続の前年比増となっています(図 17)。ただし、自動車輸出台数は前年同期比で減少に転じており、完成車輸出の先行きにはやはり不透明感が残っている状況です。

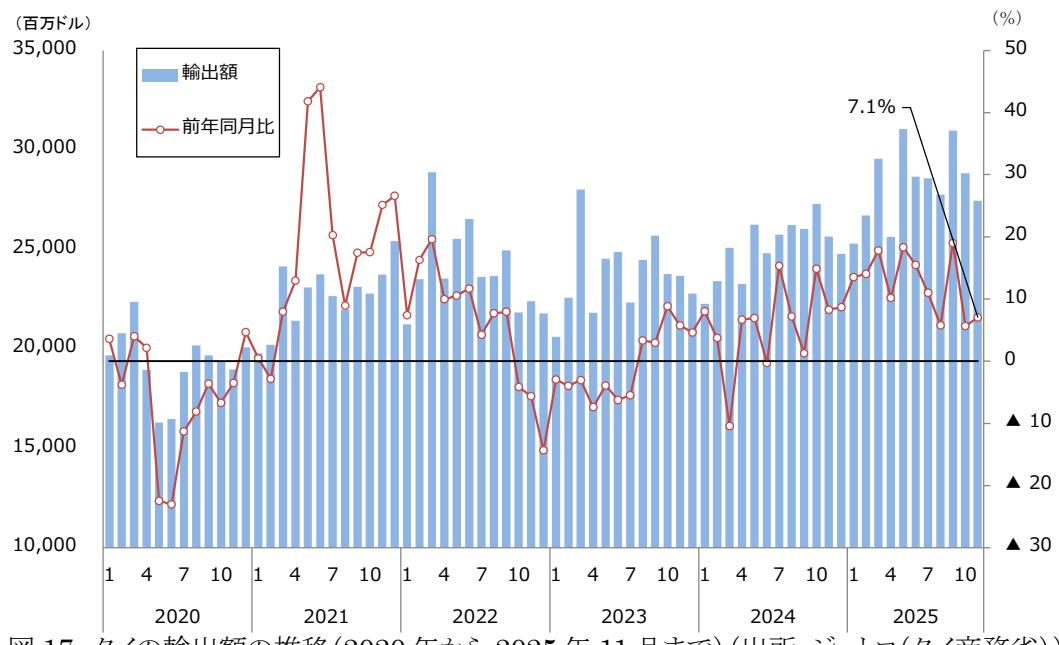


図 17 タイの輸出額の推移(2020 年から 2025 年 11 月まで) (出所:ジェトロ(タイ商務省))

(4) 対内直接投資の動向

タイは、ASEAN 域内でも有数の外国直接投資(FDI)受入国であり、外国企業を呼び込むことで産業を活性化してきた国です。対内直接投資残高は約 3,400 億ドル規模に達しており、日本は上位投資国の一つとして位置づけられています。日系企業は、歴史的に自動車、電機・電子、化学、食品など幅広い分野で事業展開を行ってきました。

しかしながら近年は、中国、台湾、韓国などアジア諸国からの投資も存在感を高めており、特に BEV 関連分野では中国系企業の進出が目立っています(表 5)。これにより、タイ国内の競争環境は一段と多様化・複雑化しています。なお、ASEAN の多くの国において、ひと昔前は日本が直接投資額の上位だったものの、近年は中国、台湾、韓国に後塵を拝しているということが起こっているのが事実です。このことは、日系企業、ひいては日本そのもののプレゼンスの低下に直接ネガティブな影響を及ぼすと見て間違ひありません。以前、在タイ日系企業の方にお話を聞いたところ、「昔は日系企業に就職したいタイ人が多かったが、今は中国や韓国、台湾企業へ就職したいと話すタイ人が増えており、人材確保が大変だ」とおっしゃっていました。ひと昔前では聞かれなかったような話ですが、この数年間で大きく状況は変化したように思えます。

(単位：件、100万バーツ、%)

2022年				2023年				2024年				伸び率(2023/2024)	
国・地域	件数	金額	割合	国・地域	件数	金額	割合	国・地域	件数	金額	割合	件数	金額
日本	216	49,960	15.9	中国	347	124,781	22.6	シンガポール	264	224,362	30.9	36.8	126.0
台湾	44	45,484	14.5	シンガポール	193	99,285	18.0	中国	743	174,440	24.0	114.1	39.8
中国	99	40,296	12.8	米国	37	87,992	15.9	香港	146	71,365	9.8	73.8	256.3
シンガポール	140	34,202	10.9	日本	275	65,472	11.9	オランダ	46	67,214	9.2	△19.3	888.4
香港	57	22,846	7.3	台湾	94	47,417	8.6	日本	295	62,304	8.6	7.3	△4.8
その他	246	121,183	38.6	その他	392	127,531	23.1	その他	416	127,420	17.5	6.1	△0.1
合計	802	313,971	100.0	合計	1,338	552,478	100.0	合計	1,910	727,105	100.0	42.8	31.6

表 5 外国資本によるタイへの直接投資額(認可ベース)(出所:ジェトロ(BOI))

5 タイの労働市場・コスト構造

(1) 労働市場の全体像

タイの労働市場は、失業率が長期にわたり低水準で推移している点が大きな特徴です。2025 年第 3 四半期の失業率は 0.77% と、国際的に見ても極めて低い水準にあります(図 18)。これは、インフォーマル部門を含む広範な就業機会の存在や、家族経営・自営業の比率が高い産業構造を反映したものと考えられます。

一方で、15~24 歳の若年層の 2025 年第 2 四半期の失業率は 5.9% と高く、特に学士号以上の学歴を持つ層の失業率は 18.9% と高い水準にあります。このことから、全体の失業率の低さは必ずしも労働市場の健全性を意味するものではない、ということがよく分かります。学士以上の学歴を持つ若年労働者の知識・スキルが、企業の求める水準に達しておらず、ミスマッチが生じていることが原因の一つと言われていますが、高度人材や熟練技能者は足りておらず、さらにいうとそもそもタイは既に人口減少期に入っていることから、タイの労働市場における課題はまだまだ多いといえるでしょう。

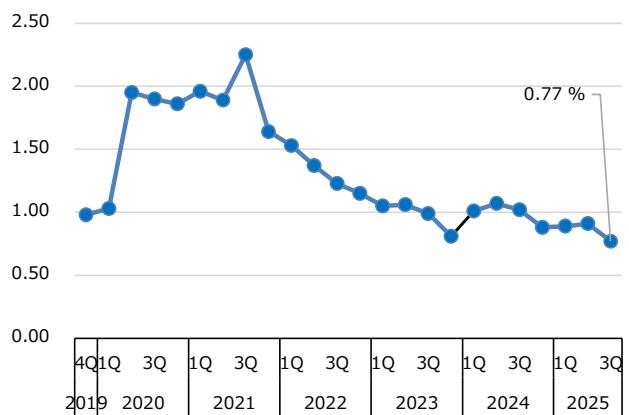


図 18 タイの失業率の推移(2019 第 4 四半期から 2025 年第 3 四半期まで)(出所:ジェトロ(BOT))

(2) 最低賃金制度と地域の所得格差

(単位:バーツ/日)

タイでは、都県別に最低賃金が設定されています。近年、政府は段階的な最低賃金引き上げを進めており、2025年7月以降、バンコク都や一部地域に加え、全国のホテル・サービス業など特定業種については最低賃金が400バーツ/日(≈2,000円)に引き上げられました(表6)。バンコク首都圏及び東部経済回廊(チョンブリ、ラヨーン、チャチュンサオ)は相対的に高水準な一方、北部・東北部では低い水準に留まっています。

タイは地域による所得格差が非常に大きく、月当たりの所得が50,000バーツ/月以上のいわゆる上流~富裕層はバンコクでは全体の約22%を占めていますが、最貧といわれる東北部ではわずか約7.4%です。一方、10,000バーツ/月以下の低所得層はバンコクではわずか2.9%ですが、東北部では22.3%と1/5以上を占めている状況です。

また、他のASEAN諸国と同様、タイの賃金水準も、長期的には上昇基調にあります。経済成長、都市化、教育水準の向上に加え、少子高齢化の進展により若年労働力の供給は徐々に制約されつつあります。この結果、特に都市部や工業集積地では賃金上昇圧力が強まっています。日本国内と比較すれば依然として人件費優位性は存在するものの、その差は年々縮小しています。

6 タイの投資環境と政策動向

(1) 対内投資政策の基本的枠組み

タイは、外国企業の投資・進出を経済成長の重要な柱と位置づけ、長年にわたり比較的開放的な投資環境を整備してきました。外国企業による投資・事業活動は、一定の規制分野を除き広く認められており、製造業を中心に多くの外国企業が進出しています。

タイの投資促進政策の中核を担うのが、タイ投資委員会(BOI:Board of Investment)による投資奨励制度です。BOIは、産業分野や立地、投資内容に応じて、法人税免除・軽減、輸入関税免除、外国人就労規制の緩和など、他のASEAN諸国と比較しても幅広い優遇措置を提供しています。これにより、タイはASEAN域内でも競争力のある投資先としての地位を維持しているともいえます。

(2) BOI投資奨励制度の概要

BOI投資奨励制度の特徴は、単なる雇用創出型投資ではなく、技術高度化や産業構造転換を志向している点にあります。重点産業としては、次世代自動車、電気・電子、バイオ・医療、デジタル、航空・物流関連などが挙げられています。

法人税免除期間は、投資内容により最長で10~13年程度が設定されるケースもあり、その後も税率軽減が適用されるケースがあります(表7)。また、研究開発活動や人材育成を伴う投資については、追加的な優遇措置が設けられています。タイに投資を考える際、まずはその投資内容をBOI制度とどのように組み合わせるか、どのように整理すればBOIの恩典が利用できるかという点を検討すべきといえます。なお、BOIには日本人担当者も1名駐在しており、日系企業が投資をする際の有力な相談先となっています。

都県	最低賃金額				
	2025年 7月~	2025年 1月~	2024年 1月~	2022年 10月~	2020年 1月~
バンコク	400	372	363	353	331
サムットプラカーン	372	372	363	353	331
チョンブリ	372	372	363	353	331
パトゥムタニ	372	372	363	353	331
ナコンパトム	372	372	363	353	331
サムットサコン	372	372	363	353	331
プーケット	400	400	370	354	336
チヨンブリ	400	400	361	354	336
サラブリ	357	357	350	340	325
チャチュンサオ	400	400	350	345	330
アユタヤ	357	357	350	343	325
ラヨーン	400	400	361	354	335
ナコンラチャシマ	359	359	352	340	325
プラチンブリー	357	357	350	340	324
チエンマイ	357(※)	357	350	340	325
ランプーン	350	350	343	332	315
パヤオ	345	345	338	335	320
シンブリ	348	348	341	332	315

表6 タイの都県別の最低賃金(出所:ジェトロ
(タイ労働省))

※ムアンチエンマイのみ380バーツ

○事業区分等に基づく恩典

区分	定義	法人所得税の免除	その他恩典
A+	学術・研究機関と協力し技術移転を伴う、高度技術とイノベーションを使用する上流産業およびターゲット技術の開発事業（バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端材料技術）	10-13年間（上限なし）	
A1	競争力を向上させるためのデザイン・研究開発を中心とした事業	8年間（上限額なし）	<ul style="list-style-type: none"> 機械輸入税の免除
A2	発展に貢献するインフラ事業、タイ国内への投資が少ない付加価値創出に高度技術を使用する事業	8年間	<ul style="list-style-type: none"> 輸出用製品に使用される原材料輸入税の免除
A3	既にタイ国内に生産拠点が少有条件的ものの、国の発展にとって重要な高度技術を使用する事業	5年間	<ul style="list-style-type: none"> 税制以外の恩典として例えば外国人専門家の就労、事業用地の所有権
A4	国内原材料の付加価値を高め、サプライチェーンを強化する事業	3年間	
B	高度な技術を使用しないものの、バリューチェーンにとって重要な裾野産業	-	

○追加恩典

投資奨励制度	主な恩典
東部経済回廊（EEC）	法人税免除の3年追加等
国境経済特区（SEZ）	法人税免除の3年追加
リバーサル国境地域（4県4郡）	法人税免除の3年追加等
アーバン低所得20県	法人税免除の3年追加等
ペーベース工業団地・奨励された工業地区	法人税免除の1年追加
科学技術開発区	対象業種に応じ法人税免除期間追加等
R&D（研究開発） メーリット 教育・研究機関や基金の支援 内国知的財産ライセンス料 高度技術研修 ベーリー ローカルサプライヤー開発 スイズ タイ国内での製品・容器の設計	投資（費用）額の法人税免除等
○生産効率工場のための投資奨励措置	
区分	主な恩典
スマート化	自動化・ロボット化
デジタル化	デジタル技術
インダストリー4.0	インダストリー4.0
サステナブル化	エネルギー保全、代替エネルギー、環境負荷の軽減 持続可能性国際基準GAP、FSC、PEFCs、ISO22000等
	法人税の3年間免除 (投資額の50%または100%（条件により）が上限額)

表 7 BOI 恩典の主な内容(出所:ジェトロ(BOI))

なお、BOI 恩典に関しては、BOI から詳細なマニュアルが公開されていますので、投資をご検討の際にはご参照ください(https://www.boi.go.th/upload/content/BOI_A_Guide_EN.pdf)。

(3) インフラ整備と物流環境

タイ政府は、経済競争力強化の観点から、大規模インフラ整備を継続的に進めています。鉄道や港湾、空港については昨年のレポートでも報告いたしましたが、在来線の複線化、高速鉄道計画、都市鉄道網の拡充、バンコク・レムチャバン・マプタット港の拡張開発、スワンナプーム空港・ドンムアン空港などの容量拡張計画が進行しており、国際物流・人流のハブ機能強化が目指されています。

これらのインフラ投資は、短期的な景気刺激策であると同時に、製造業・物流業の中長期的な競争力を支える基盤として位置づけられます。また、日系企業のビジネスチャンスとしても捉えることができ、実際、これまでに複数の日系企業がこうしたインフラ関連の発注を受けています。今後も多くの計画が予定されているインフラ整備については、当センターとしても注視していきたいと考えています。

(4) タイの投資環境の評価

総合的に見ると、タイの投資環境は、ASEAN 域内でも依然として一定の競争力を有している国であると評価できます。産業集積、インフラ、制度面の整備が進んでいる点は、ASEAN 諸国の中でも上位に位置付けられ、事業展開を検討する上で非常に大きな強みとなっています。また、ASEAN 諸国の中でも非常に親日的であり、日本食レストランの数や日本製品の入手の容易さ、充実した教育環境など、日本人駐在員の駐在環境が良い点も重要な強みです。

一方で、近年の自動車産業の不振に代表される内需の落ち込みや人件費上昇や人材不足、主に中国企業との競争環境の激化といった課題も多く存在しており、特に自動車関連での新規投資は現時点ではなかなかしづらい状況といえます。さらに最近ではカンボジアとの国境問題も発生しています。また、GDP 成長率の低さや人口減少による市場成長性の低さも長期的な目線で見るとデメリットとなるでしょう。

強みや弱みではありませんが、タイのビジネス上の特徴として、日系企業単独で事業展開するより、現地の有力企業とタッグを組んで進めたほうが経験上スムーズにいきやすい傾向があると感じます。そのため、投資・進出に際しては、信頼できる現地のパートナー企業をきちんと見つけることが重要です。

また、日本と少し異なり、企業間・人物間ネットワーク(平たくいうと、あの企業のあの人と話したことがあるというような緩いつながり)が重視されていると日々感じています。例えば、私が実施しているマッチング事業においても、一度現地の有力企業の幹部と商談したこと、その場では商談が成立しなくとも数年後にふとしたつながりから連絡してビジネスにつながったということが何度か起こっています。ただ、この最初のきっかけづくりが難しいという声をよく伺いますので、当センターやジェトロが実施している事業を、是非そういった現地企業とのつながりのきっかけとしてご活用いただければ幸いです。

7 タイの最近のトピックについて

最後に、近年のタイを取り巻くトピックについて少しだけ取り上げたいと思います。様々なトピックがあるため、本レポートでは3つに絞って簡潔に述べたいと思います。

(1) タイ・カンボジア国境紛争

2025年5月18日、タイ王国軍がカンボジアとの国境付近のチョンボック地域でカンボジア軍が建設した要塞を発見、その10日後の5月28日にカンボジア兵1人が死亡する武力衝突が起きました。その後、6月に入るとカンボジア・フンセン元首相とタイ・ペートンタン首相(当時)との電話歓談の模様がリークされ、これがきっかけとなりペートンタン首相は7月1日に職務停止命令が出され、8月29日に罷免されました。

7月28日にはマレーシアや米国の仲介により停戦合意、10月27日のASEANサミットにて米国・トランプ大統領仲介により和平調印式を実施したものの、11月10日にはタイ軍兵士が地雷で負傷、タイ・アヌティン首相は和平合意の履行を停止すると発表しました。12月に入ると、世界遺産アンコールワットがあるカンボジア・シェムリアップ県へのタイ王国軍による空爆を含め、両国で10名以上の死者を出す武力衝突が起きましたが、12月27日に両国の国防相が停戦に合意しました。現在も停戦は続いている形ですが日々様々な事象が発生しており、予断は許さない状況です。

他方、タイ・カンボジア間の陸路が封鎖されていることから、両国に進出している日系企業にも影響がでています。タイとカンボジアの関係性の一つの側面として、タイからカンボジアへ部材を供給し、人件費の安い(労働集約的な)作業による組立をカンボジアで行った後、タイへ再度戻してタイ国内で最終製品の組立を行う、といった流れがあるためです。タイ商務省による貿易実績をみると、タイ・カンボジア間の貿易は金(未・半加工又は粉)が多いですが、ワイヤーハーネスやエンジン回り部品も少なからずあり、まさにこうした製品を扱っている日系企業は陸路での輸送が不可能になり、海路や空路での迂回を余儀なくされています(表8、9)。こうした状況を受け、在タイ日本国大使館は早期の和平実現・国境開放をSNS上でも訴えましたが、それがタイの国民感情に触れ、炎上してしまうといった事態も発生しました(現在は沈静化)。

HS	品名	輸出額(百万USD)
7108	金(未・半加工または粉)	3,040
2710	石油・歴青油他	1,428
1701	サトウキビ他	474
2202	飲料水(風味入りを含む)	359
8714	二輪車・自転車向け部品	124
2106	調整食品	106
8544	ワイヤーハーネス・同部品	91
8703	自動車	88
8407	エンジン・同部品	81
8701	トラクター	78

表8 タイ→カンボジアへの輸出品目

(2024年)(出所:ジェトロ(タイ商務省))

HS	品名	輸出額(百万USD)
0714	キャッサバ	205
7602	アルミニウム	194
7108	金(未・半加工または粉)	149
8544	ワイヤーハーネス・同部品	102
7306	鉄鋼製の管	60
7616	アルミニウム製品の一部	53
7404	銅くず	44
8708	自動車部品	35
8501	電動機・発電機	28
0709	その他野菜(生鮮・冷蔵)	21

表9 カンボジア→タイへの輸出品目

(2024年)(出所:ジェトロ(タイ商務省))

(2) 米国による相互関税問題

米国による相互関税について、もちろんタイも無関係ではありません。4(1)で述べたように、タイの最大の輸出先国は米国であり、米国側から見ても上位の貿易赤字相手国となっています(表 10)。当初は米国から36%という高い相互関税率を提示されましたが、結局は他の多くの ASEAN 諸国と同水準の 19%という形で落ち着きました(図 19)。

ジェトロバンコク事務所が在タイ日系企業に聞き取りを行った結果、関税の直接的な影響は限定的との見方が多数でしたが、顧客を通じた間接的な影響や相互関税による世界経済の低迷による需要減少、中国製品の流入には警戒感があるという結果となっています。

順位	国・地域	米国の貿易赤字額
1	中国	-2954.0
2	メキシコ	-1718.1
3	ベトナム	-1234.6
4	アイルランド	-867.5
5	ドイツ	-848.2
6	台湾	-739.3
7	日本	-684.7
8	韓国	-660.1
9	カナダ	-641.9
10	インド	-456.6
11	タイ	-456.1
12	イタリア	-439.6
13	スイス	-384.6
14	マレーシア	-248.3
15	インドネシア	-178.8

表 10 米国の国別貿易赤字額上位 15 か国(2024 年)

(出所:ジェトロ(USITC))

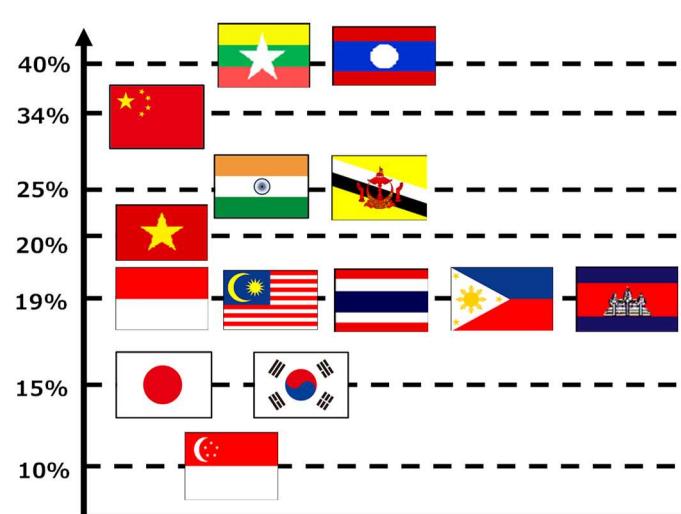


図 19 米国との国別相互関税率(ASEAN ほか)

(出所:ジェトロ)※シンガポールは相互関税の適用外で、一律ベースライン関税を受ける。

(3) タイの政治動向

タイ・カンボジア国境紛争の部分でも述べましたが、現在はペーントンタン前首相が 2025 年 8 月 29 日に罷免された結果、タイ誇り党のアヌティン・チャーンウイラクン氏が首相となっています。ただし、この現アヌティン政権は、ペーントンタン前首相後の首相指名を巡る議論の中、下院最大野党の国民党(旧前進党)の自身への協力を取り付ける条件として 4 か月以内の下院解散を要求されたことから、わずか 4 か月の短期政権と見られていました。この約束を履行するかどうかが注目されていましたが、

12 月 11 日にアヌティン首相が約束通りに下院解散を表明、翌日にはワチラロンコン国王が承認し、12 月 15 日には下院総選挙が 2026 年 2 月 8 日に行われることが決定しました。

現在のタイ下院は総議席が 500、その内訳は図 20 のようになっています(図 20)。タイ誇り党は元々連立与党の一員でしたが、ペーントンタン前首相のカンボジア・フンセン元首相との電話会談の内容に対する抗議として連立から離脱しています。現在のアヌティン首相はタイ誇り党の党首のため、少数与党となっていますから、下院最大野党の国民党へ協力を願い出た形となっています。アヌティン氏率いるタイ誇り党は少数与党であり、国民党と組まな

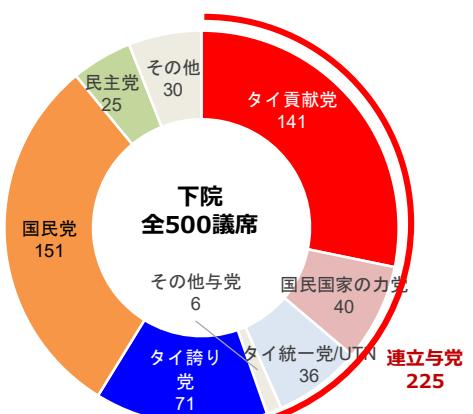


図 20 タイ下院の議席獲得数(2023 年 5 月選挙)(出所:ジェトロ)

ければ政権運営が難しかったという事情があるため、国民党の要求であるこの早期の解散もやむを得なかつたところではありますが、前回の選挙でのタイ誇り党の獲得議席を見ると、次の選挙でも再度首相に選出されるほどの議席を得るのは難しいかもしれません。国民党は前回の下院選挙で圧倒的な支持を得て大勝しており、今回の選挙でもどの程度の議席を得るのか、またその動向に注目されています。

私がタイに駐在を開始した時点では、2014年の軍事クーデターにて政権を握ったプラユット氏が首相でしたが、その後タイ貢献党のセター氏、ペートンタン氏、そして現在のタイ誇り党のアヌティン氏と、わずか3年間で4人が首相となりました。また、2月の総選挙で首相が代われば5人目ということになります。なかなか長期的な安定政権が出てこないというのは、長期的な経済産業ビジョンなどが立案しにくいという点から、ビジネスにおいてはマイナスとなる可能性があると考えられます。

今回の下院選挙での争点は、憲法改正(新憲法の制定)、経済・社会政策(物価高、所得格差の是正等)、外交・安全保障(カンボジア国境紛争等)と多岐にわたる中、次の政権には腰を落ち着けて様々な社会課題、経済課題に対応していただきたいと願っています。

【参考文献】

日本国外務省 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/thailand/data.html#section1>(参照 2026-01-05)

Worldometer <https://www.worldometers.info/world-population/thailand-population/>(参照 2026-01-05)

ジェトロバンコク事務所 タイ概況 vol195

UNCTAD <https://unctadstat.unctad.org/datacentre/dataviewer/US.TradeMerchTotal>(参照 2026-01-07)

Bank of Thailand <https://www.bot.or.th/en/our-roles/monetary-policy/mpc-publication/policy-interest-rate.html>(参照 2026-01-07)

Bank of Thailand <https://www.bot.or.th/en/statistics/exchange-rate.html>(参照 2026-01-07)

THAIBIZ <https://th-biz.com/news-pick-up-20251225/>(参照 2026-01-07)

ジェトロビジネス短信 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/01/4a70f9945bc9b6db.html>(参照 2026-01-10)

タイ工業連盟 <https://fti.or.th/DataCenter/Industry-statistics>(参照 2026-01-10)

週間タイ経済 <https://thaikeizai.com/news-355/>(参照 2026-01-10)

ジェトロビジネス短信 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/12/409018f061a2dbf4.html>(参照 2026-01-10)

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じましても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。